熊谷市
記者クラブ取材情報

平成30年11月27日発表
担当課:市長公室 政策調査課

事業の名称等
政策提言の取組状況について

1. 日時　平成３０年１２月１日（土）

2. 場所　市報及び市ホームページに掲載

3. 事業概要

【事業内容】
昨年１１月の市長就任から１年が経過したため、この１年間における５つの政策分野と６０の施策からなる市長の政策提言の１年目の取組状況を公表します。

【目的】
政策提言に掲げた各施策の取組状況を１年ごとに評価することで現状を把握し、２年目以降の施策の取組に効果的かつ効率的に反映させていくことを目的としています。

【経緯・経過】
新熊谷市となった平成１７年の市長就任以来、政策提言の取組状況を、１年ごとに定例記者会見や市報、市ホームページで公表しています。

【効果】
市民に情報を公開し、市政に対する関心をより高めていただく効果があります。

4. 特徴やPRポイント

施策ごとの達成度を★の数で表すとともに、進捗率と自己評価を発表することで、政策提言全体としての取組状況を詳しくお伝えしています。

5. その他

※ 資料の有無（ 有 ・ 無 ）

担当者　関口
連絡先　０４８－５２４－１１１１（内線３６９）

政策提言の取組結果について

～進捗率 61%、自己評価は 56 点～

新たなまちづくりに向けた５つの政策分野における市長の政策提言について、任期一年目の取組状況をお知らせします。

【概要】

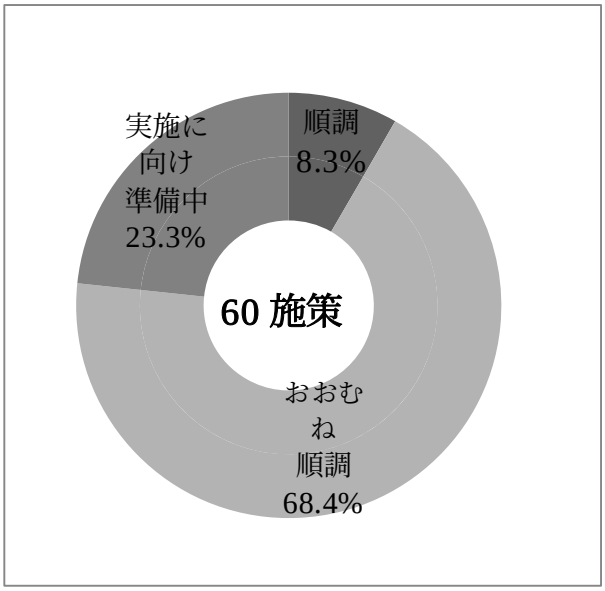
６０施策にわたる政策提言の達成度を、取組状況に基づき次の４段階で評価しました。

順　　調　　（★★★）	３ポイント
おおむね順調　　（★★）	２ポイント
実施に向け準備中（やや遅れている）（★）	１ポイント
遅れている　　（－）	０ポイント

６０施策の評価の内訳は、５施策が「順調」で１５ポイント、４１施策が「おおむね順調」で８２ポイント、１４施策が「やや遅れている」で１４ポイント、「遅れている」はありませんでした。

これにより、合計ポイントは１１１ポイント（全施策が「順調」の評価で１８０ポイントとなります。）であり、進捗率は６１％となりました。この結果を踏まえた市長の自己評価は５６点です。

政策提言の達成度



達　成　度	施策数	割　合	ﾎﾟｲﾝﾄ
順調（★★★）3 ポイント	5	8.3%	15
おおむね順調（★★）2 ポイント	41	68.4%	82
実施に向け準備中（やや遅れている）（★）1 ポイント	14	23.3%	14
遅れている 0 ポイント	0	0%	0
合　　計	60	100%	111

※進捗率 61%＝111 ポイント÷180 ポイント
（全 60 施策が「順調」3 ポイントを達成すると合計 180 ポイント）

【１年目の主な成果】

１　人を育む

・子育てと就労の両立を支援するため、平成３０年４月から病児保育事業を開始したほか、放課後児童クラブの計画的な整備に加え、夏期休業期間限定の児童クラブを開設しました。
・小・中学校の校舎の大規模改造及びトイレの洋式化等を計画的に進めています。
・不妊治療の助成を継続して実施しているほか、不育症治療にかかる費用の助成を開始しました。

２　産業を育む

・企業誘致を推進することで財政基盤の安定及び市民の雇用確保を図るため、県内最高水準の支援を行っています。さらに、企業立地奨励金制度の対象業種に医療、農業、宿泊業を加え、その中で、医療について新たに１件指定しました。
・農業が有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域の共同活動に取り組む活動組織に対して支援を実施しています。制度が定着し、地域環境の良好な保全管理がなされています。

３　まちを育む

・ラグビーワールドカップ 2019™の開催に向け、駅前広場やアクセス道路の整備のほか、本番を見据えたテストイベントの実施、訪日外国人も利用しやすい地域公共交通の環境整備を進めています。
・定住人口の増加及び地域経済の活性化等を図るため、固定資産税等の定住免除制度や、三世代同居の補助制度を継続して実施しています。

４　安らぎを育む

・災害時の自助・共助の重要性から、自主防災組織の結成や活動及び地区防災計画作成等の支援を行っています。
・災害発生時に迅速に避難支援が行えるよう、自力で避難することが困難な高齢者や身体の不自由な方などを要支援者名簿に登録するとともに、個別計画の充実を図っています。

５　自然を育む

・ムサシトミヨやホタル等の希少な動植物の生息や生育環境を各保護団体等と連携して保全しています。
・環境負荷の低減を目指し、低公害・低燃費軽自動車を取得した方への奨励金の交付や、生ごみ処理容器等の普及啓発強化による生ごみの減量化などを行いました。

政策提言の取組状況

1　人を育む　（★★★･･･「順調」　★★･･･「おおむね順調」　★･･･「実施に向け準備中」　－･･･「遅れている」）

番号	政策提言	達成度	取組状況
1	不育症の治療に対する費用の助成を行うとともに、不妊治療に対しても継続して助成します。	★★	助成の対象となる不育症治療にかかる費用を、1年度当たり30万円を上限に、通算5年度助成する事業を開始し、市報、ホームページに掲載したほか、関連医療機関に周知を行いました。また、不妊治療の助成事業についても継続して実施しています。
2	子育て世代包括支援センターと地域子育て支援拠点との連携を図り、ワンストップで子育て家庭を応援する体制を強化します。	★★	妊娠の届出があった全ての妊婦に対して、助産師資格のある母子保健コーディネーターが面談を行い、妊婦のニーズを把握して早期に支援を開始するとともに、保育士等の資格を有する子育て支援コーディネーターと連携を図り、様々な相談に対応し、切れ目のない支援に繋げています。また、妊娠後期に再び電話で連絡をとり、必要に応じて医療機関や子育て支援機関等と連携して支援をしています。さらに、子育て世代包括支援センターが、乳児を持つ保護者向けの子育てサロンを、利用者支援事業を行う3つの相談室の子育て支援コーディネーターとともに開催したほか、関係機関との連携強化のため、地域子育て支援拠点職員を含む関係者や、庁内関係者向けの地域支援講演会を開催しました。
3	高等学校卒業までのこども医療費の窓口無料化を継続し、子育て家庭の経済的な負担軽減を図ります。	★★★	高等学校卒業までの子供について、継続して医療費の助成を行っています。 市税等の完納要件により受給資格が停止となる世帯に対して、早い時期での通知や窓口案内をすることで、受給資格が停止となる世帯を減らすよう努めています。
4	企業内保育所の設置や認定こども園への移行を促進し、保育所待機児童「ゼロ」を目指します。	★	平成30年4月に1園がこども園に移行し、1号認定260人、2号認定36人、3号認定24人の定員を上回る入所があり（定員弾力化により対応）、待機児童数の低減に寄与しています。企業内保育所については、引き続きホームページやチラシ等で施設整備費の補助制度の周知を図り、設置を促進します。
5	医療機関との連携により病児保育を実施し、安心して子育てと仕事が両立できる環境を整えます。	★★★	平成30年4月から、熊谷生協病院において、児童の病気又は病気回復期で集団生活が困難な時期に一時的にお預かりする病児保育事業を開始しました。必要なときに制度を利用できるよう、保育施設や小学校等へチラシを配布するなど、保護者への周知を行っています。
6	放課後児童クラブの計画的な整備を継続するとともに、保育ニーズに沿った受入体制を整え待機児童ゼロを目指します。	★★	平成30年4月以降、第4東児童クラブ、吉岡児童クラブを開設したほか、第2箱田児童クラブ、籠原児童クラブ、長井児童クラブの支援単位を増設しました。 また、要望の多かった夏期休業期間の利用にあわせて、熊谷南小学校、熊谷東小学校内に夏休み期間限定で児童クラブを増設しました。
7	子育て応援者の増加を図り、市民が協力して子育てを応援する体制づくりを進めます。	★★	幅広い世代の子育て応援者を増やすため、「子育て応援団講演会」を開催しています。ファミリー･サポート･センター事業の援助会員の少ない地域を中心に、各地区の公民館で講演会を開催し、地域福祉関係者、公民館利用者、小･中学校PTAを含む地域住民の方が多数参加しました。
8	小･中学校の校舎の大規模改造を計画的に実施し、安全な教育環境の整備を図ります。	★★	校舎の老朽化対策として外壁改修や屋上防水、一部教室の改修などの大規模改修を計画している小学校2校と中学校1校について、設計を進めています。
9	小･中学校のトイレの洋式化を計画的に実施し、快適な学校づくりを進めます。	★★	衛生的で使いやすいトイレとするため、小学校6校と中学校3校について、洋式化を含む全面改修及び給排水管の工事を進めています。
10	学力向上補助員の増員や学習支援充実くまなびスクールを継続して実施し、児童･生徒に対するきめ細かな学習支援を行うことで、学力日本一を目指します。	★★	「熊谷の子どもたちは、これができます！『4つの実践』と『3減運動』」を土台として、知･徳･体のバランスのとれた力を育む教育を推進しています。全国学力･学習状況調査では、学力向上補助員、くまなび学習支援員等のきめ細かな指導により、小学校は全科目、中学校は数学A以外の科目で全国平均を上回る等、学力は順調に伸びています。

番号	政策提言	達成度	取組状況
11	第三子以降の学校給食を無料化するなど、より良い学校給食の在り方について継続して検討します。	★	学校給食費の無料化の実施について、県内全市及び近隣4町の実施状況等の確認を行ったほか、給食の提供方式（自校・親子・センター・全面委託）等について、公共施設アセットマネジメント個別施設計画にあわせ、引き続き検討を行っています。
12	ＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、教育の質的向上と教職員の業務負担の軽減を図ります。	★★	教員の校務作業の標準化及び効率化を図る校務支援システムの導入を進めるとともに、情報通信技術の活用による学力向上のため、大型テレビ等の情報機器の導入を検討しています。
13	働きたい女性の起業を支援します。	★★	市内での起業を考えている女性や起業して間もない女性を対象に、女性プチ起業支援セミナー・個別相談会を実施しました。また、受講者の意欲増進や情報交換のため、過去の受講者との交流会を実施しました。

2　産業を育む（★★★・・・「順調」 ★★・・・「おおむね順調」 ★・・・「実施に向け準備中」 ―・・・「遅れている」）

番号	政策提言	達成度	取組状況
14	熊谷流通センター地区周辺の開発を計画的に進め、新たな産業拠点として整備します。	★★	平成34年度の市街化区域編入を目指し、地元説明会開催等による合意形成や、測量業務の実施、県関係課との協議を進めるとともに、都市計画案、農林調整協議資料案の策定を開始しています。
15	企業立地支援制度の対象を拡大し更なる企業等の誘致を進めるとともに、市内企業の事業拡大を支援します。	★★★	企業立地奨励金制度の対象業種を拡大する改正規則を平成30年4月1日から施行しました。拡大した業種のうち、医療について新たに1件指定しました。また、平成29年11月から平成30年10月の期間に、条例に基づく指定事業者を新たに11件指定しました。
16	池上地区のほ場整備事業を推進するとともに、道の駅を中心とする食をテーマとした複合施設を整備し、地産地消の推進とにぎわいを創出します。	★★	池上地区のほ場整備については、平成30年9月に換地計画原案が発表され、工事着手しました。 また、『食のテーマパーク』をコンセプトとした道の駅については、基本構想を策定し、要望書と共に大宮国道事務所長に提出するとともに、国土交通大臣、関東地方整備局長に対し『一体型の道の駅整備に関する要望書』を提出しました。また、国土交通省、埼玉県をオブザーバーとした庁内及び関係団体等で構成する検討委員会を設置し、基本計画の策定を開始しました。
17	上之東部地区のほ場整備事業を引き続き促進します。	★	不整形な区画や用排水路の整備、道路の拡幅等を実施するほ場整備事業の採択に向け、地元推進組織の役員会を開催し、実施区域等の調整を行いました。また、埼玉県農村整備計画センターによる基礎調査を実施しました。
18	県立農業大学校との連携により農業経営を継続して支援します。	★★	農業大学校における新規就農説明会等に参加したほか、青年就農給付金（農業次世代人材投資事業）の受給3年目となる方に対してより強固な経営基盤が確立できるよう、サポートチームによる中間評価を行い経営状況を把握するとともに、平成26年～平成28年度の新規採択者に振り返り評価（試行実施）を行いました。また、人・農地プランの地区割について、平成30年度から17地区に細分化しました。
19	良好な農業基盤や豊かな農村環境をつくる地域ぐるみの活動を継続して支援します。	★★★	農業が有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域の共同活動に取り組む活動組織に対して支援を実施する多面的機能支援事業の制度が定着し、組織の自主的な活動のもと地域環境の良好な保全管理がなされています。また、1組織につき対象農用地の拡張がありました。
20	トップセールスを推進し、スポーツ観光、企業誘致、農産物の販売促進など、熊谷の魅力を全国に発信します。	★★	有楽町の東京交通会館にある「ふるさと暮らし情報センター」に市のブースを確保し、定住促進パンフレット「熊谷で暮らす」を設置したり、ふるさと回帰フェアへ出展するなどして、熊谷の魅力を全国に発信しました。トップセールスとしては、J:comの「ご当地サタデー♪」に生出演し、ラグビーやうどん、大和芋などを紹介したほか、東京日本橋での農産物販売イベントでは、市の物産や観光資源、定住促進策等をPRしました。
21	個人住宅の居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、住宅リフォームに係る費用を助成します。	★	制度の早期導入に向けて、他市の住宅リフォーム助成制度を調査するとともに、本市における他のリフォーム関連の助成制度との棲み分け等を念頭に、検討を進めています。

3　まちを育む（★★★・・・「順調」 ★★・・・「おおむね順調」 ★・・・「実施に向け準備中」 ―・・・「遅れている」）

番号	政策提言	達成度	取組状況
22	ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、市民や関係機関と連携し準備を進めるとともに、より多くの遺産（レガシー）が創出される施策を推進します。	★★	大会に向けた更なる機運の醸成を図るため、市準備委員会や埼玉県などと検討を重ね、公式バナーや熊谷駅のラッピングなどの開催都市装飾を実施したほか、大会本番に向け、輸送交通やファンゾーンなどのテストの実施に加え、ラグビーモニュメントの設置などラグビーロードの整備を進めています。また、訪日外国人旅行者が利用しやすい地域公共交通の環境整備に向けて、交通事業者と協議を行うとともに、秩父鉄道の券売機、案内サイン等について多言語対応にするなど環境整備に取り組みました。
23	ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、第2北大通線や市道136号線などの幹線道路の整備を進めます。	★★	すべての路線の用地買収、埋蔵文化財発掘調査及び関係課との調整が完了し、街路築造、下水道、上水道のすべての工事を発注し、平成31年3月末の全線完成に向けて工事を実施しています。
24	ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、熊谷駅正面口を交通の利便性が高い駅前広場に再整備します。	★★	ユニバーサルデザイン、暑さ対策、景観、渋滞対策等の課題解消に向け、駅前広場改修工事の設計業務を完了し、平成31年5月末に竣工予定です。また、外国からの来訪者のため、多言語対応の案内看板の設置に向けて掲載コンテンツ等の協議を行い、あわせて周辺の関連工事を進めています。
25	熊谷スポーツコミッション（仮称）を組織し、スポーツイベントの企画や実施により観光客の誘致を進めます。	★	スポーツコミッションの設立に向け、先進地視察を行い、組織の立ち上げや運営方法等についての調査・研究を行いました。また、平成32年度の本格稼働に向けて、観光協会及び体育協会、商工会議所をメンバーとする準備会を平成30年9月に立ち上げ、協議会の設立に向けた準備を進めています。
26	うちわ祭を始めとする伝統行事や、妻沼聖天山の国宝「歓喜院聖天堂」に代表される文化財などの地域資源を生かし観光客を誘致します。	★★	観光協会と連携し、伝統行事の開催や観光情報の発信を行ったほか、観光協会が市民ライターと協働して作成した観光情報誌「d design travel　KUMAGAYA」を発行し、市内外に配布しました。 観光入込客数については、観光協会主管事業である「熊谷さくら祭」が、観光情報サイトで花見人気ランキング1位になったことや、テレビメディアに取り上げられたことなどにより、例年をはるかに上回りました。
27	中心市街地のにぎわいの創出を図るため、北部地域振興交流拠点施設（仮称）の整備を推進するとともに、中央公民館や商工会館などの施設の再整備について検討します。	★	施設の整備方針や施設の導入機能について、埼玉県とともに検討・調整をしています。
28	自転車道のネットワーク化やレンタサイクルの導入など、まちなかの自転車環境の整備を図ります。	★	熊谷駅周辺の中心市街地区域内では、国道17号、北大通線、弥生町通線などの自転車道等の整備が進み、自転車道のネットワーク化は順調に進んでいます。また、シェアサイクルの導入に向けて検討を進めています。
29	より利用しやすい公共交通システムの在り方について検討します。	★★	「熊谷市地域公共交通網形成計画」に基づき、循環型から往復型、速達性の向上などを目指したゆうゆうバスの再編について、地域公共交通会議等において審議を行い、10月1日から新時刻ルートによる運行を開始しました。
30	籠原駅北口駅前広場を始発駅にふさわしい籠原地区の玄関口として引き続き整備します。	★★	駅前広場の歩道及び車道、タクシープール等の整備を行い、歩行者や車両の通行が可能となりました。平成30年度中にバスシェルター、ベンチ、植栽等を整備し、完了する予定です。
31	未整備となっている東武熊谷線跡地の道路整備を進めます。	★	市道50045号線（柿沼地内）から県道太田熊谷線（奈良地内）までの区間の整備は、平成31年度から測量設計に着手するとともに、各交差点部の整備について警察との協議をとりまとめるなど、関係機関との協議を始めます。
32	上石第一地区の土地区画整理事業を進め、国道17号の拡幅を図ります。	★★	国道17号の拡幅整備について、大宮国道事務所と協議を進めています。引き続き、移転作業の実施や国庫補助金を始めとした財源の確保等、整備に向けて必要な手続きを進めます。

番号	政策提言	達成度	取組状況
33	生活道路及び排水路の整備等により生活環境の改善と安全対策を推進します。	★★	自治会等からの要望箇所の整備は、公平に評価し、生活道路34箇所（整備延長3761m）、排水路6箇所（整備延長829m）、舗装打ち替え整備のほか、緊急性や必要性を考慮し、道路反射鏡、防護柵及び道路照明灯などを設置しました。
34	新たに市内に居住する若い世代の住宅新築や購入を税制面から継続して支援します。	★★★	転入･定住促進による生産人口の増加と地域経済の活性化を図るため、平成27年度から実施している固定資産税等の定住免除制度を継続しています。該当世帯に対し、新築調査時の説明やお知らせ通知の発送、市報やコミュニティビジョン等で周知を図り、平成30年度の新規該当世帯数(10月1日現在）は、259世帯（775人）となっています。
35	三世代同居のための新築･増改築を継続して支援します。	★★	多世代家族の形成を推進し、高齢者の孤立化防止及び子育て支援等の家族の絆の再生を図るとともに、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、平成27年度から実施している三世代同居の補助制度を継続しています。平成29年10月から平成30年9月までの受付に対して、218件、49,103千円の交付決定をしました。
36	アセットマネジメント基本方針等に基づき個別計画を策定し、公共施設の適正な更新･管理を進めます。	★★	平成27年3月に基本方針策定、平成29年4月に基本計画を定めました。平成31年度末までに個別施設計画を策定するため、計画策定支援業務委託契約を締結し、策定方針の確認、課題整理、庁内ヒアリングなどに順次取り組みました。また、市報での情報提供や市民説明会の開催により、市民の意識啓発に努めました。
37	行財政改革を推進し、将来の財政需要に対応し得る財政基盤の構築を図ります。	★★	効率的な行財政運営の推進を目指した第2次行政改革大綱の取組の結果、財政上の効果額は5年間で約61億円となりました。また、平成30年～34年度を計画期間とする第3次行政改革大綱（案）について、今後、パブリックコメントの実施や行政改革推進委員会からの答申に基づいて策定します。
38	幹線道路の整備等に伴い、沿線の有効活用が図れるよう土地利用の見直しを行います。	★	第2北大通線及び県道熊谷羽生線の沿道について、幹線道路の沿道にふさわしい業務の利便を図る土地利用を誘導するため、現況の土地利用の調査を実施するとともに、現況を踏まえた上での用途地域等の変更案の検討を行っています。
39	大学や民間企業等との連携により、熊谷市が抱える様々な課題の解決に向け調査や研究を進めます。	★	暑さ対策については、複数の民間企業と連携するとともに、立正大学の研究を支援し、成果を市民に発表する場を設けました。また、平成18年度から毎年、立正大学との共催で産学官連携まちづくりフォーラムを開催しており、本市の産学官連携事業を周知するとともに、その推進を図っています。

4　安らぎを育む　（★★★･･･「順調」　★★･･･「おおむね順調」　★･･･「実施に向け準備中」　－･･･「遅れている」

番号	政策提言	達成度	取組状況
40	熊谷独自の暑さ対策を更に充実させ、暑さ対策日本一を継続します。	★★	暑さ対策プロジェクトチーム提案事業や、クールシェア推進事業を実施するとともに、プロジェクトチームを継続し、新たな暑さ対策事業の立案に取り組んでいます。熱中症搬送者の人口比率及び救急搬送時の中等症以上の方の割合は、他の暑さで有名な自治体と比較して低い数値となっています。また、ひと涼みアワード2018においては、「熱中症予防声かけ協力事業所」の取組が官民連携部門最優秀賞を受賞しました。
41	周産期医療の開設を推進します。	★	周産期医療はリスクが高く、緊急かつ高度な医療であり、市外搬送は市民にとって不安、負担が大きいため、市内医療機関における開設が望まれます。引き続き、市内医療機関に開設についての働きかけを行っていきます。
42	健康マイレージを実施し、市民の健康づくりを支援します。	★★	平成30年7月から、県が実施している「コバトン健康マイレージ事業」に参加しています。市独自ポイントを付与することにより参加意欲を高めたり、市報での告知や、健康教室等実施時に直接参加者にＰＲを行うことで、マイレージ事業への参加を呼びかけています。

番号	政策提言	達成度	取組状況
43	市街地に防犯カメラを増設し街頭犯罪の抑止を図り、市民の安全を守ります。	★★	市街地に防犯カメラを増設するなど、“安全なまちづくり”を進めています。 警察と効果的な設置場所を協議したうえで、平成30年1月に熊谷駅周辺市街地に20台、平成30年6月に防犯重要場所に3台増設し、犯罪抑止力を強化しました。
44	防犯灯のＬＥＤ化を引き続き推進します。	★★	防犯灯のＬＥＤ化による“省エネで明るいまちづくり”を進めています。 自治会への防犯灯ＬＥＤ化補助や無利子貸付を実施するとともに、市管理防犯灯のLED化や増設も進め、ＬＥＤ化率は、全体で95％を超えました。
45	商店街の街路灯の整備を推進し、安心安全な街並みの形成を図ります。	★★	9団体から街路灯整備に係る補助金の申請があり、交付を決定しました。うち1団体については、整備が終了し、補助金を交付しました。
46	全小学校の通学路の交通安全対策を整備範囲を拡大して推進します。	★★	小学校を中心に、半径約1,000メートルに整備範囲を拡大して、通学路にグリーンベルトや転落防止柵を設置する交通安全対策事業を実施しており、これまでに6校を重点的に整備しました。平成33年度までに29校全ての整備を完了する予定です。
47	自主防災組織の結成と活動を継続して支援するとともに、自主防災組織等による「地区防災計画」の策定を支援し、地域防災力を高めます。	★★	自主防災組織の結成と活動を継続して支援しています。また、地区防災計画については、奈良地区防災計画検討委員会が各種訓練の実施を通して、本年度中の作成を目指し、奈良地区防災計画を作成中です。
48	災害弱者への支援体制の強化を引き続き図ります。	★★	災害発生時に自力で避難することが困難な高齢者やお身体の不自由な方などを避難行動要支援者名簿に登録しています。75歳以上の要支援者のうち約6,500人に対し案内を送付し、名簿情報の事前提供同意に関する意向確認を行いました。また、事前提供同意者については、地区ごとの名簿を作成し民生･児童委員や自治会に配付して協力要請を行い、個別計画の充実を図りました。
49	地域防災に大きな役割を担う消防団の機能を更に充実します。	★★	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進していくため、消防団員の資質向上及び技術の向上を目的として、各種の教育･研修等を実施し、団員108名が受講しました。また、消防団の装備の基準に基づき、安全装備品である防火衣16着、耐切創性手袋250双を整備しました。
50	消防力の充実･強化を図ります。	★★	複雑多様化する各種災害に備え、充実した消防体制の確立を図るため、車両更新計画に基づき、平成30年2月に江南1号車及び中央救急2号車の2台を更新しました。
51	住宅用火災警報器の設置を促進します。	★	住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理について、戸別訪問調査やJR熊谷駅においての広報活動、J:COMへの出演、消防庁舎を利用した壁面広告、消防車両による巡回広報を実施したほか、市報、ホームページ等の広報媒体に記事を掲載しました。
52	「はじめの一歩」助成金や「熊谷の力」協働事業提案制度を継続し、市民活動を支援します。	★★	市民活動の立ち上げや事業の拡大を支援する「はじめの一歩」助成金の申請及び市民活動団体と市の協働により地域の課題を解決する市民協働「熊谷の力」事業の提案について、多くの団体に制度を活用してもらうよう周知を図るとともに、必要に応じて情報提供、コーディネートなどの支援を行っています。
53	校区連絡会が主体となった地域活動の充実を図ります。	★★	全ての校区連絡会に対し奨励金を交付するほか、多世代が参加する地域活動の活性化事業に取り組む校区に対し、地域づくり応援事業報奨金、さらに、住みよい地域づくりを実現するための地域計画事業に取り組む校区に対し、地域計画事業加算金を交付しています。地域づくり応援事業には14校区が応募し、地域計画事業には6校区が取り組みました。

5　自然を育む（★★★･･･「順調」 ★★･･･「おおむね順調」 ★･･･「実施に向け準備中」 ―･･･「遅れている」）

番号	政策提言	達成度	取組状況
54	希少な野生生物を始めとする動植物の生息や生育環境を保全するとともに、保護団体等の活動を支援します。	★★	ムサシトミヨに関しては、保護団体等と連携し生息場所の清掃、除草を実施するとともに、外敵であるアメリカザリガニ等の駆除を実施して保護したほか、観察学習会やムサシトミヨ保護センターの開放などを行いました。江南のホタルに関しても、保護団体等と連携し生息場所の見回り等を行い、ホタルやその餌であるカワニナの盗難を防止しました。また、生息数が増え住宅や農作物への被害が増えているアライグマの駆除を猟友会に委託して実施しました。
55	電気自動車の普及を図るため急速充電設備等の設置費用の助成を継続します。	★	一般社団法人次世代自動車振興センターの補助金の交付を受け、不特定多数が利用できる商業施設等に急速充電設備を設置する事業者に対し、設置費用の一部を助成しています。未設置である市内の大型の商業施設等に直接設置の働きかけを行いました。
56	燃料電池自動車の普及を図るため水素ステーションの設置を推進します。	★	温暖化対策推進のための低炭素社会の実現に重要な水素エネルギーを利用した燃料電池自動車の普及を促進するため、水素ステーション設置の実現に向け県と協議を重ねました。
57	低公害軽自動車の軽自動車税に対して助成を継続します。	★★	省エネルギー化を推進するため、低公害軽自動車を取得した方に奨励金（軽自動車税相当額）を交付し、低公害･低燃費軽自動車への乗り換えを促進しています。納税通知書と同封のパンフレットや、市報等で広報を行うなどして、事業の周知を図りました。
58	住宅用太陽光発電システムに加え、家庭用蓄電池等の設置費用を助成することにより、一層の地球温暖化防止対策を推進します。	★★	家庭部門の温室効果ガスの排出を抑制し、温暖化対策を推進するため、住宅用太陽光発電システム等の、再生可能エネルギー･省エネルギー設備を設置した市民に補助金を交付しました。また、平成31年度から新たな補助対象設備について検討しています。
59	5R（リフューズ、リデュース、リユース、リペア、リサイクル）運動を推進し、更なるごみの減量化を図ります。	★★	持続的に発展可能な社会の構築のため、循環型社会の形成を目指し、天然資源の抑制と環境負荷の低減を図りました。農作物被害による一時的なごみ量を差し引くと、一人当たりのごみ量は減少しました。 生ごみ処理容器等の普及啓発を強化し、生ごみの減量化を推進しました。
60	合併処理浄化槽の維持管理への助成を継続します。	★★	合併処理浄化槽の維持管理を徹底し、生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、家庭用合併処理浄化槽の定期検査等に対する補助制度を設け、浄化槽管理者講習会でのＰＲや、埼玉県浄化槽協会及び清掃業者との連携により周知し、浄化槽法第11条検査実施率の向上に努めました。また、検査実施率の目標達成のため、市報で定期的に検査を促す記事を掲載しました。